

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

西ドイツ著作権法について--制定経過と特色

著者	久々湊 伸一
著者別名	S. Kukuminato
雑誌名	東洋法学
巻	13
号	2
ページ	69-78
発行年	1970-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00006125/



西ドイツ著作権法について

——制定経過と特色——

久々 湊 伸 一

目 次

- 一 西ドイツ著作権法研究の評価
- 二 新法の制定経過
- 三 新法の特徴

一 西ドイツ著作権法研究の評価

わが国の著作権法の長年にわたる改正事業も最終段階に來ている。すでに英國は一九五六年に、フランスは一九五七年に改正著作権法を制定し、アメリカ合衆国も又大掛りな改正事業に取組んでいる。各国ともそれぞれ大改正を経験しているわけであるが、ここで私が取挙げようとしている西ドイツ著作権法も、一九六五年に成立した旧法を全面的に改正する最新の著作権法である。私はこの西ドイツ著作権法の詳細な研究に取組みたいと考えているが、比較的

新しいこれらの外国法の研究は皆無に等しい。かかる外国法の研究は、わが国の著作権法改正のための参考資料を提供するべく、むしろ盛んに行われるべきものであった。

外国法の中でも、特に西ドイツ著作権法を研究することの必要性は多くの理由を挙げて、これを強調することができ。以下に諸理由を述べたい。

国際条約の解説は、むしろ外国法の解説よりも比較的豊富である。しかし国際条約は、各国の実定法の上にあって模範とすべき性格のものではなくて、できるだけ多数の国の実定法によって受容られる最大公約数的な基準にすぎず、その基準そのものは規範となり得ないものを多数含んでいる。このような規定の総体である国際条約をいくら詳細に研究しても、実定法上の最も妥当な規範を発見する積極的な手掛りを得ることはできない。実定法の最良な諸規定を発見するためには、むしろ諸外国の実定法とその社会的諸条件の厳密な調査研究がなければならない。

又諸外国の立法の比較法も重要である。しかし諸規定の単に平面的な比較はむしろ危険である。各国立法の背景にまで立入った多角的な観点による研究を経て得られる妥当な認識を前提とする。比較法は各立法の詳細な研究の後に來るべき研究方法である。

法律に対する考え方にも相違があり、戦後はわが国においても判例法を重視するようになったが、成文法的重要性も軽視してはならない。判例法は、同一条件の事例に対しては、極めて妥当な先例の規範となるが、将来起るさまざまな事例に対する一般的な規範は、論理構成の緻密な成文法にたよらなければならない。判例法は事実認定の正確さを基調としながら、先例がない場合には、無数の先例を論理的に分類構成して具体的に妥当な判断を誘導するのであ

る。成文法も決して判例法と無関係ではなく、さまざまな形成方法があり、判例のリステーツメントである法規、判例の効力を制限する法政策的立法、純粹に論理構成に基づいた規定等がある。成文法においては、法規に含まれる諸規定の論理的な連関が重要であり、法規全体の有する有機的な論理、妥当な構造を完全に把握しなければならない。法規は又、国民一般に対して開かれている。窮極的には裁判規範であるが、同時に国民一般の行為規範でもある。したがって成文法は容易に理解でき、単適明解な規定によらなければならない。ここに成文法の重要な役割がある。

先進国、文化的に成熟した国の立法、判例、学説を研究すべきであることは多言を要しないように思われる。新興国にも、優れた斬新な規定を有する成文法を見出すことが屢々ある。しかし、そこには立法者の思想を読み取ることはできても、その国においては理想法であり過ぎることが多く、その国に定着しているかどうかを判断してかからなければならぬ。

これらの諸条件を考慮するとき、西ドイツ著作権法の研究が極めて重要な意味を持つてくるのである。

更にわが国の私法制度はドイツ法に最も近似しており、したがって著作権法においても、法律の構成がドイツ法と最も近似している。わが国の草案も、その成立過程において西ドイツ著作権法乃至は草案の影響を多分に受けているものと推察される。しかも一九六五年の西ドイツ著作権法は、世界の主要国の立法として最新のものであり、多くの国際条約を十分に考慮している点でも最も参考とすべき資格を具えている法律であるということができる。

更に草案が公表されて相当期間世論の批判にさらされているということが必要である。草案が公表されて一〇年もの長い期間を経過して立法化されたということからも、その内容が十分に検討されているものと考えられる。わが国

の立法過程では、草案を作成するまでに利益関係を有する諸団体の意見にわずらわれ過ぎた観をまぬがれない。専門家委員によって構成された著作権審議会の諮問を経てできるだけ早い機会に草案を作成すべきであった。そして作成された草案に対する関係諸団体の態度を調整するような仕方の方が順当であったように思われる。この点でも西ドイツの立法過程の方が優っているので、その結果も良好であることが予想される。

わが国の草案は、内容自体に新鮮さが欠けているように思われる。著作権法がわが国に施行された当時のことを考えれば、新制度を多数採用してもそれを受入れる社会的諸条件が整っているわけであるから、大改正の際には思い切って多くの新しい制度を採用してよいと思われる。その点でも西ドイツ法が優っていると思われる。

以上西ドイツ著作権法が大いに研究するに価する法律であることを強調したが、以下においてその法律の制定経過と法律の特色について概観してみたい。

二 新法の制定経過

西ドイツ著作権法は、大改正事業を完了して、一九六五年九月九日に成立した。正式の名称は「著作権および隣接保護権に関する法律」〔Gesetz über Urheberrecht und verwandte Schutzrechte vom 9. September 1965 (BGBl. I 1273)〕である。五章一四三条からなり、第一章「著作権」、第二章「隣接保護権」、第三章「映画に関する特別規定」、第四章「著作権および隣接保護権に関する共通規定」、第五章「適用範囲、経過規定および廃止規定」となっている。又

第一章だけを更に各節にわたって示せば、第一節「総則」、第二節「著作物」、第三節「著作権」、第四節「著作権の内容」、第五節「著作権法上の法取引」、第六節「著作権の制限」、第七節「著作権の保護期間」となる。

新著作権法の原型とされる「参考草案」〔Referententwurf eines Urheberrechtsgesetzes des Bundesjustizministerium (1954)〕が公表されてから一〇年以上を経過し、又ライヒ司法省の草案が公表されてから三〇数年も経過してようやく成立したものである。

それ以前の実定法は、二つの法規すなわち文学著作権法〔Das Gesetz betreffend das Urheberrecht an Werken der Literatur und der Tonkunst von 1901 (LuG)〕および美術著作権法〔Das Gesetz betreffend das Urheberrecht an Werken der bildenden Künste und der Photographie von 1907 (KuG)〕であった。このように立法を二本立てにしたことの積極的な理由は見出されないとされていた。相互に共通する規定を多数有していた。更に著作権法の対象である複製手段の驚異的な発達に対応しなければならなくなったとき、この二本立ての規整は不適当なことが痛感された。特に映画に関する法の適用を複雑困難ならしめた。

一九六五年の大改正まで全く改正がなかったわけではない。一九一〇年の改正によってレコードと映画に関する規定が設けられた。又一九三四年の改正は、保護期間を三〇年から五〇年に延長するものであった。一九四〇年には写真の保護期間を一〇年から二五年に延長する改正を行なっている。

しかしこれらの改正をもってしても、技術の発達およびこれに伴う著作物の複製手段の新しい形式の出現あるいは著作権保護を強化すべきであるとする要請および法意識の向上に対応しきれるものではなかった。そこで多くの抜本

的な改正案が公表されたが久しく立法化までには至らなかった。これに対して裁判所が法の創造の役割を一部果たした。著作者人格権 (RGZ 79 S. 397 ff.)、ラジオ放送 (RGZ 113 S. 413 ff.)、有声映画 (RGZ 140 S. 231 ff.) およびノード放送 (RGZ 153 S. 1 ff.) に関するライヒ裁判所の判決およびノードコンサート (BGHZ 11 S. 135 ff.) およびテーブノード (JZ 1953 S. 144 ff.) に関する連邦法院の判決が特に重要である。

改正事業は修正ベルヌ同盟条約のローマ議以来のことであり、その際に多数の私案が公表されたが、一九三二年にはライヒ司法省が統一法律草案を公表した。又一九三九年にはドイツ法学士院が草案を公表した。これらの草案が結実しないまま第二次世界大戦に突入したのであるが、戦後成立した修正ベルヌ条約ブラッセル規定に対応すべく改正事業が再開された。専門家委員会の諮問を経て一九五四年連邦法務省は参考草案を公表した。一〇年間の予備作業の成果として大系化されたこの草案は、極めて斬新的な装いを呈していた。保護著作物、権利内容が現今の創作およびその利用状況に適合して整然と区分されて列挙された。著作者人格権を個別規定によるだけでなく、原則によって確認し法律の基調とした。又著作権と隣接保護権を並列的に示し、これらを明らかに区分した。又利用権の制限、法定許諾および映画について特別な配慮をしている。戦後時代の事情も手伝って、自然思想および精神的所有権の理論の主張が強力に打出された。学説のこの草案に対する批判を考慮して、一九五九年には連邦法務省草案を公表した。この法務省草案では著作者後継者補償 (Urhebererbfolgebewertung) という制度が組入れられた。これは有償公有制度 (domaine public payant) と著作者相互保障制度を組合せたもので、フランスの文学国民金庫に相当するものである。更に複製物の営利賃貸に対する補償請求権 (Vermietungsantieme) と追求権 (Folgerichte) が規定された。これを更に

修正したものが、政府草案として一九六二年に連邦議会上呈された。これにいくつかの変更を加えて一九六五年の連邦議會および連邦参事会によって可決されたのが現行法である。結局有償公有制度は採用されなかった。

三 新法 の 特色

(1) 法規の統一化

一九六五年の西ドイツ著作権法は、極めて論理的にがちりと構成された構造を有する。旧法がさしたる論理的根拠なく二つの法律に分かれていたものを統一化した点は、自国にとっては殊更に重要な前進といふべきであろう。

(2) 著作権一元論の結晶化

特にドイツでは著作権一元論が学説を支配していたが、これが一九六五年法の基盤となったのである。著作権法は著作者の著作物に対する精神のおよび個人的関係において並びに著作物の利用について著作物を保護せんとするものであることを確認している（第一条）。相続その他死因処分による移転の外、いかなる譲渡も不可能とされる（第二八条及び第二九条）。著作権は、著作人格権（第二二条乃至第二四条）、利用権（第一五条乃至第二四条）およびその他の権利（第二五条乃至第二七条）を含む包括的な権利として示される。極めて人格権的な色彩が強いけれども、相続される点で純粹な人格権とも區別されなければならない。経済的な利用においては、排他的使用権と非排他的使用権を許諾することが認められ、許諾された使用権は、信義則に従った著作者の同意をもってのみこれを移転することができる

ものとしている（第三四条）。

(3) 著作物の分類

著作物は、一般条項として「文学、科学および芸術の範囲における」（第二条第一項）「個人的な精神的創作物」（同第二項）と定義され、これを次の通り例示的に列举している。

- (一) 言語著作物（文書著作物及び講演）
- (二) 音楽著作物
- (三) 無言劇著作物（舞踊芸術を含む）
- (四) 造形美術著作物（建築、応用美術を含む）及びこれらの草案
- (五) 写真著作物
- (六) 映画著作物
- (七) 科学及び技術の性質を有する図形

わが国の草案とは造形美術と建築とを分けるかどうかのみが異なる。

(4) 利用権の種類

著作物の経済的な利用に係わる利用権能として、有形的利用権と無形的に公に再現する利用権の二つに大別し、前者に入るものとして複製権、頒布権および展示権を例示し、後者に入るものとして口演・上演・上映権、放送権、録音物録画物による再現の権利、放送による再現の権利を例示した。したがって著作物の種類のみならず、利用方法についても、新しい形式が生じた場合に、これを現行法の範囲内で解釈によって認めて行くことが可能となった。

(5) 新しい権利

新しい権利として(一)著作製品に接見する権利(第二五条)、(二)追求権(第二六条)、(三)複製物の賃貸(第二七条)を規定した。接見する権利は、父が離婚した母の元にある子と会合する権利の如きもので、主として絵画の著作者が自分の原画に接見する為にその絵画の占有場所に立寄る権利であり、追求権は人手に渡った絵画の公売価格に著作者が配当加入する権利である。複製物の賃貸規定は、通常、著作権が用い尽されたものとされる買い求められた書籍を、図書サークル、巡回図書館の形式で営利賃貸する場合には、著作者に補償請求権を与えようとするものである。

(6) 隣接権(第七〇条乃至第八七条)

隣接権は、隣接権条約により実演家、レコード製造者および放送事業者に与えられる権利であるが、ドイツ法は、国際条約の範囲を越えて、学術的出版(第七〇条)、遺作著作物(第七一条)、写真(第七二条)を隣接保護権の範疇に含めて保護しようとする。これらの権利は、それぞれ文化的に価値ある寄与に対して与えられるのであり、すべて著作物に従属する寄与である点でその共通点を見出すことができる。

(7) 著作権の制限(第四五条乃至第六三条)

著作権の制限については、旧法と同様に詳細な規定を有するが、更に詳細であって、一般的に言えば、著作権を強化する方向を示しており、制限の範囲を具体的に更に限定したものである。

(8) 映画(第八八条乃至第九五条)

映画については、隣接権と並列する程の特別の取扱いをして、一章をさいて映画に特別の規定をしている。映画化

権の許諾の解釈規定（第八八条）、映画著作物に対する諸権利が映画製作者へ許諾される推定規定（第八九条）、映画製作者の録音物録画物に対する排他権（第九四条）を規定する。

(9) 保護期間

保護期間は、五〇年より七〇年に延長された。もちろん死後起算である。文化の輸出国は、国際的に見て保護期間をいくらか長くしてもよいようである。

（本学兼任講師）